

市会発意第2号

ガザ地区における人道危機を踏まえ、パレスチナの国家承認を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出する。

令和7年10月30日

|     |          |         |
|-----|----------|---------|
| 発議者 | 福知山市議会議員 | 高橋 正樹   |
| 賛成者 | 福知山市議会議員 | 大谷 洋介   |
| 〃   | 〃        | 吉見 純男   |
| 〃   | 〃        | イシワタ マリ |

福知山市議会議長 吉 見 茂 久 様

(別紙)

ガザ地区における人道危機を踏まえ、パレスチナの国家承認を求める意見書

イスラエルとパレスチナの紛争は長年にわたり続き、数多くの民間人が犠牲となり、深刻な人道危機が発生している。

こうした中、G7参加国や欧州諸国等において、パレスチナを国家承認する動きが加速している。

国連加盟国193カ国のうち156カ国がパレスチナを国家として承認しており(2025年9月22日時点)、最近では、主要7カ国(G7)のメンバーであるカナダ、イギリスが9月21日に、フランスが9月22日にパレスチナの国家承認を発表した。これにより、G7諸国でパレスチナを国家承認した国は3カ国となり、ポルトガルやオーストラリアも同時期に承認を発表している。

我が国においては、これまで二国家解決を支持し、パレスチナへの人道支援を行ってきたが、国家承認については慎重な姿勢を維持している。しかし、ガザ地区の状況を踏まえ、我が国においても、対話による解決を促す立場を明確にし、地域の平和に貢献するため、パレスチナの国家承認を求めていくべきであると考えます。

また、本年7月28日から30日にかけて、国連本部で開かれた閣僚級国際会合で発表されたニューヨーク宣言では、二国家解決の実現が紛争解決の唯一の道だとし、世界各国にパレスチナの国家承認が呼びかけられ、9月12日の国連総会において、同宣言が賛成多数で採択されたところである。我が国は、同宣言起草の作業部会にも参加している。

さらに、国会においても、9月11日に超党派の議員連盟から、岩屋毅前外務大臣に対し、パレスチナの国家承認を求める要望書が、衆参両院の議員合わせて206名の署名と共に提出されたところである。

よって、政府においては、こうした状況を踏まえ、早急にパレスチナの国家承認を行うよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年10月30日

内閣総理大臣 高市 早苗 様  
外務大臣 茂木 敏充 様

福知山市議会議員 吉見 茂久